

2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 ローランド ディー・ジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田部 耕平

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	36,939		4,313		4,432		3,017	
2021年12月期第3四半期	33,413	33.9	4,835		4,823		2,807	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,732百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 3,148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	242.13	
2021年12月期第3四半期	225.59	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	45,289	32,156	71.0	2,580.00
2021年12月期	42,969	28,797	67.0	2,311.49

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 32,156百万円 2021年12月期 28,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		40.00		60.00	100.00
2022年12月期		50.00			
2022年12月期(予想)				80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	13.1	6,700	10.6	6,800	11.8	4,700	25.9	377.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Roland DG Europe Holdings B. V.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	12,656,311 株	2021年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	192,508 株	2021年12月期	198,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	12,461,581 株	2021年12月期3Q	12,447,188 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2022年12月期第3四半期192,100株、2021年12月期197,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2022年12月期第3四半期194,322株、2021年12月期第3四半期208,800株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の深刻化、中国のゼロコロナ政策、エネルギー価格の高騰などにより景気の減速感が強まりました。

このような中、当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）に取り組んでおります。初年度である2021年度は、主に構造改革に取り組み、「筋肉質な企業体質への変革」に向けて大きく前進するとともに、事業面では、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した市場ニーズを取り込むことができました。その結果、中期経営計画の最終年度となる2023年度の業績目標である連結営業利益を2年前倒しで達成したことから、連結業績目標を再設定しました。あわせて、「既存事業」のなかでも今後の成長を見込める市場や新たに成長可能性が見えてきた分野があることから、戦略区分を「Visual Communication（ビジュアルコミュニケーション）」「Digital Fabrication（デジタルファブ리케이션）」「Dental（デンタル）」「Service, Software & Others（サービス・ソフトウェア&その他）」に見直しました。製品別ではなくビジネス分野毎に区分することで、各分野の動向を“見える化”するとともに、従来のサイン（広告・看板）向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでまいります。また、当期より売上高の開示区分につきましても、新区分に変更いたしました。

戦略区分

区分名称	用途・主要製品群	戦略の概要
Visual Communication (VC) ビジュアルコミュニケーション 	広告看板やディスプレイ装飾物製作用大判インクジェットプリンター及びインク	広告看板製作分野は成熟傾向にあるものの、屋内外装飾、店舗内装など消費者への視覚的訴求（＝Visual Communication）ニーズは拡大しており、インク種類の多様化によるソリューション拡充で対象用途を広げるとともに、顧客基盤の維持拡大を目指します。
Digital Fabrication (DF) デジタルファブ리케이션 	オンデマンドでパーソナライズ、カスタマイズを実現する製品群	当社製品のコンセプトである「多品種少量、小型コンパクト、オンデマンド、簡単操作、高品位」が活かせる分野。パーソナライズ需要やニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要など多品種少量をオンデマンド生産するためのプリンターやカッティングマシン、3Dものづくり製品群を小規模事業者（スモールビジネス）やインターネット通販事業者、小売事業者等に向けて提供します。これにより、新たな用途・市場を創出します。
Dental デンタル 	歯科補綴物（歯の被せもの・詰めもの）製作用デンタル加工機	2010年のデンタル加工機の発売以来、欧米や日本など先進国を中心に市場の拡大を推進してまいりました。今後においても、アセアンや中南米、東ヨーロッパ、中東、アフリカなどの「新興国地域」では歯科補綴物製作のワークフローのデジタル化進展が見込まれます。さらには歯科技工所のみならず歯科クリニック（歯科医院）への展開も視野に入れ、先進国・新興国を問わず当社のビジネスの柱として育成してまいります。
Service, Software & Others (SSO) サービス・ソフトウェア&その他 	サービスパーツ及び保守費用、コネクテッドサービス関連	サービスパーツの供給及び保守サービスの提供に加えて、ソフトウェアによるコネクテッド関連サービスの提供によりSaaSビジネスの確立を目指します。

当第3四半期は、需要面では新型コロナウイルス感染症の影響の緩和と経済活動の正常化が進み、対面での展示会やイベントの再開、人数制限などの規制緩和の動きが広がるなか、プリンターの設備投資や印刷物の出力需要は堅調に推移しました。一方、供給面においては部材調達に困難な状況や海上輸送の停滞が継続しました。部材調達難に対しては、製品供給への影響を最小限に留めるべく、調達の状況に応じてフレキシブルに生産計画を見直すなど対策を講じましたが、一部機種では受注残を抱えています。

これらの結果、当第3四半期の経営成績は、売上高は前年同期比10.6%増の369億39百万円となりました。売上原価率は、タイへの生産拠点の集約効果があったものの、部材調達難による生産面への影響および部材価格や海上輸送費の高騰などの影響により前年同期に比べて1.5ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や人件費、旅費交通費などの増加により前年同期を上回りました。これにより、営業利益は前年同期比10.8%減の43億13百万円、経常利益は前年同期比8.1%減の44億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.5%増の30億17百万円となりました（前年同期は早期希望退職者の募集に伴う費用を特別損失として計上）。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における主要通貨の為替レート（2022年1月～2022年9月の平均レート）は、128.06円/米ドル（前年同期108.50円）、136.00円/ユーロ（前年同期129.87円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当期より従来の品目別売上高の開示区分を、下記の通り新区分の市場別と品目別へ変更いたしました。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の市場別売上高及び品目別売上高に組み替えた数値で比較しております。なお、地域別売上高の開示区分に変更はありません。

<新区分>市場別売上高

市場	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	15,266	45.7	17,324	46.9	2,058	1.2	113.5
Digital Fabrication	7,321	21.9	8,036	21.8	715	△0.1	109.8
Dental	4,706	14.1	5,030	13.6	324	△0.5	106.9
Service, Software & Others	6,119	18.3	6,548	17.7	428	△0.6	107.0
合計	33,413	100.0	36,939	100.0	3,526	-	110.6

<新区分>品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	16,772	50.2	18,454	50.0	1,682	△0.2	110.0
サプライ	10,722	32.1	12,150	32.9	1,428	0.8	113.3
サービスパーツ・その他	5,918	17.7	6,335	17.1	416	△0.6	107.0
合計	33,413	100.0	36,939	100.0	3,526	-	110.6

[Visual Communication (VC)]

VCでは、従来の低溶剤プリンター (VC-Solvent : ブイシーソルベント) 及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター (VC-Other : ブイシーアザー) で構成し、インクの多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化による収益確保を目指しております。当第3四半期は、VC-Solvent では、3月に発売した最高画質プリントを実現したサイン製作用途向け主力モデル「TrueVIS (トゥルービズ) シリーズ」の新製品効果もあり、低溶剤プリンター及びインクの販売が堅調に推移しました。VC-Otherでは、UVプリンター「LEC2シリーズ」及びUVインクの販売が増加しました。これらの結果、VCの売上高は173億24百万円 (前年同期比113.5%) と前年同期を上回りました。

[Digital Fabrication (DF)]

DFでは、近年急拡大する一人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当第3四半期は、前期10月に発売した卓上型の低溶剤インクジェットプリンター「BN-20A」の販売が好調に進みました。また、カスタマイズ用途として欧州中心に展開してきた、外部パートナーとの協業によるCo-Creationモデルのフラットベッド型のUVプリンター「LEC2 Sシリーズ」を北米やアジアなど販売エリアを拡大したことで、売上に大きく貢献しました。これらの結果、DFの売上高は80億36百万円 (前年同期比109.8%) と前年同期を上回りました。

[Dental]

Dentalでは、従来、品目別区分の「工作機器」に含まれていたデンタル市場向けの販売を独立して区分しました。先進国においては安全かつ迅速な治療の提供に向けて、歯科技工の内製化ニーズが高まったことから、歯科技工所及び院内ラボを有する歯科クリニックにおいてウェット式のデンタル加工機「DWX-42W」の導入が進みました。主力モデルである「DWX-52D/52DCi」は前年同期を下回りましたが、新興国モデル「DWX-52Di」の売上が伸長しました。「DWX-52Di」は、歯科技工製作ワークフローのデジタル化の機運が高まる新興国において販路拡大の取り組みが奏功し、売上に貢献しました。また、9月には高い加工品質と生産性の向上を両立したディスクチェンジャー付きの主力モデル「DWX-53DC」を発表しました。同モデルはクラウドサービスとの連携によりユーザビリティを大幅に向上させることで、歯科技工の生産マネジメントを支援します。これらの結果、為替の円安効果もあり、Dentalの売上高は50億30百万円 (前年同期比106.9%) と前年同期を上回りました。

[Service, Software & Others (SSO)]

サービスパーツの販売は前期並みとなりましたが、売上に含む配送料及びその他保守売上等が増加しました。これらの結果、為替の円安効果もあり、SSOの売上高は65億48百万円 (前年同期比107.0%) となりました。

(ご参考)

以下の前年同期比較につきましては、当第3四半期連結累計期間の数値を旧区分の品目別売上高に組み替えた数値と比較しております。

<旧区分>品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	10,807	32.3	12,348	33.4	1,540	1.1	114.3
プロッタ	884	2.7	811	2.2	△73	△0.5	91.7
工作機器	5,079	15.2	5,294	14.3	215	△0.9	104.2
サプライ	10,722	32.1	12,150	32.9	1,428	0.8	113.3
その他	5,918	17.7	6,335	17.2	416	△0.5	107.0
合計	33,413	100.0	36,939	100.0	3,526	-	110.6

地域別売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,332	10.0	3,575	9.7	242	△ 0.3	107.3
北米	10,813	32.4	13,256	35.9	2,442	3.5	122.6
欧州	12,248	36.6	12,751	34.5	503	△ 2.1	104.1
アジア	2,286	6.8	2,237	6.0	△ 49	△ 0.8	97.8
その他	4,732	14.2	5,119	13.9	386	△ 0.3	108.2
合計	33,413	100.0	36,939	100.0	3,526	-	110.6

[日本]

VCでは、サイン市場向け低溶剤プリンターの新製品を中心に販売が増加しました。また、DFでは3次元切削加工機「MDXシリーズ」及び卓上型UVプリンターの販売が増加したほか、Dentalでは4月にCAD/CAM冠（デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物）の保険適用範囲の拡大を受けてデンタル加工機「DWX-4」の販売が増加しました。これらの結果、日本の売上高は35億75百万円（前年同期比107.3%）となりました。

[北米]

VCでは、サイン市場向け低溶剤プリンターの新製品とサプライのインク及び「LEC2シリーズ」を中心にUVプリンターの販売が大きく伸びました。DFでは、EC市場の拡大を背景に卓上型の低溶剤インクジェットプリンター「BN-20A」の販売が大幅に増加するとともに、Co-Creationモデルのフラットベッド型のUVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が好調に推移しました。Dentalでは、主力モデルのデンタル加工機「DWX-52D/52DCi」の販売が前年同期並みとなりました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は132億56百万円（前年同期比122.6%）となり、前年同期を上回りました。

[欧州]

VCでは、サイン市場向けの低溶剤プリンターの新製品効果により、前年同期を上回りました。DFでは、Co-Creationモデルのフラットベッド型のUVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が増加しました。Dentalでは、イタリア、フランスを中心に販売が増加しました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は127億51百万円（前年同期比104.1%）となりました。

[アジア]

Dentalでは、歯科技工物製作フローのデジタル化が進むインドにおいて販売経路の整備拡充が進み、デンタル加工機の販売が大きく増加するとともに、ASEAN地域において新興国モデル「DWX-52Di」を中心に販売が増加しました。一方、ゼロコロナ政策が続く中国の販売が前年同期より大幅に減少したことから、アジアの売上高は22億37百万円（前年同期比97.8%）となり、前年同期を下回りました。

[その他]

オーストラリア、中東地域では、デンタル加工機の販売が増加したものの、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が減少しました。一方で、ブラジルを含む中南米地域の販売が前年同期を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、その他の売上高は51億19百万円（前年同期比108.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の部〕

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億20百万円増加し、452億89百万円(前連結会計年度末比105.4%)となりました。流動資産では、現金及び預金が42億5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が16億70百万円、棚卸資産が28億56百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、本社新社屋の建設等により建設仮勘定が6億38百万円、都田事業所の改修工事等により建物及び構築物が6億18百万円それぞれ増加いたしました。

〔負債の部〕

当第3四半期末の負債は、10億38百万円減少し、131億33百万円(前連結会計年度末比92.7%)となりました。流動負債では、早期希望退職の実施に伴う特別退職金の支払い等により未払金が8億8百万円減少したことに加え、未払法人税等が10億82百万円減少いたしました。

〔純資産の部〕

当第3四半期末の純資産は、33億59百万円増加し、321億56百万円(前連結会計年度末比111.7%)となりました。前連結会計年度末に対し、配当の支払いによる減少があったものの、当期の業績により利益剰余金が16億25百万円増加したことに加え、円安の影響等により為替換算調整勘定が17億23百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表しました業績予想の見直しを行いました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075,701	9,870,353
受取手形及び売掛金	4,627,044	6,297,456
商品及び製品	7,309,375	9,092,885
仕掛品	35,939	166,209
原材料及び貯蔵品	3,529,463	4,472,203
その他	1,782,398	2,116,665
貸倒引当金	△48,355	△68,824
流動資産合計	31,311,567	31,946,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,218,003	7,566,581
減価償却累計額	△4,972,964	△4,702,886
建物及び構築物 (純額)	2,245,039	2,863,695
機械装置及び運搬具	961,561	1,100,411
減価償却累計額	△709,363	△766,904
機械装置及び運搬具 (純額)	252,198	333,506
工具、器具及び備品	4,050,425	4,487,936
減価償却累計額	△3,433,568	△3,675,843
工具、器具及び備品 (純額)	616,856	812,092
土地	3,121,218	3,164,304
使用権資産	1,342,745	1,262,934
建設仮勘定	307,913	946,355
有形固定資産合計	7,885,972	9,382,889
無形固定資産		
のれん	40,302	—
ソフトウェア	680,730	803,447
電話加入権	7,616	7,464
無形固定資産合計	728,648	810,911
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	2,166,891	2,267,755
その他	875,935	883,100
貸倒引当金	—	△1,819
投資その他の資産合計	3,043,026	3,149,235
固定資産合計	11,657,648	13,343,037
資産合計	42,969,215	45,289,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,320,694	3,329,418
短期借入金	—	7,163
未払金	2,275,852	1,467,226
リース債務	329,490	343,753
未払法人税等	1,464,790	382,514
賞与引当金	670,298	928,354
役員賞与引当金	4,000	47,448
製品保証引当金	576,245	737,799
その他	2,237,366	2,442,825
流動負債合計	10,878,740	9,686,503
固定負債		
リース債務	1,051,742	964,209
従業員株式給付引当金	132,686	143,173
役員株式給付引当金	106,228	148,117
退職給付に係る負債	559,494	540,653
長期末払金	63,728	97,276
その他	1,379,411	1,553,247
固定負債合計	3,293,293	3,446,678
負債合計	14,172,033	13,133,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	22,233,208	23,858,322
自己株式	△516,151	△497,059
株主資本合計	29,086,365	30,730,571
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△335,055	1,388,700
退職給付に係る調整累計額	45,757	37,385
その他の包括利益累計額合計	△289,297	1,426,085
非支配株主持分	113	145
純資産合計	28,797,181	32,156,803
負債純資産合計	42,969,215	45,289,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	33,413,328	36,939,897
売上原価	16,322,954	18,604,067
売上総利益	17,090,374	18,335,829
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	709,562	835,238
広告宣伝費及び販売促進費	480,655	848,736
貸倒引当金繰入額	15,070	13,150
製品保証引当金繰入額	53,607	15,531
給料及び賞与	4,974,864	5,453,386
賞与引当金繰入額	558,813	575,497
役員賞与引当金繰入額	3,000	47,448
従業員株式給付引当金繰入額	11,002	5,920
役員株式給付引当金繰入額	31,826	61,167
退職給付費用	221,256	188,925
旅費及び交通費	106,762	323,139
減価償却費	597,962	661,473
支払手数料	928,187	1,098,584
研究開発費	2,254,303	2,345,011
その他	1,308,265	1,549,137
販売費及び一般管理費合計	12,255,139	14,022,348
営業利益	4,835,234	4,313,481
営業外収益		
受取利息	7,069	8,132
受取配当金	3,462	3,304
金銭の信託評価益	37,421	—
為替差益	16,578	137,961
その他	51,337	64,821
営業外収益合計	115,870	214,219
営業外費用		
支払利息	20,665	29,568
売上割引	83,831	—
金銭の信託評価損	—	61,304
その他	23,392	3,891
営業外費用合計	127,890	94,764
経常利益	4,823,214	4,432,936

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	108,478	13,507
投資有価証券売却益	750	—
特別利益合計	109,228	13,507
特別損失		
固定資産除売却損	11,914	52,690
特別退職金	1,247,457	—
特別損失合計	1,259,372	52,690
税金等調整前四半期純利益	3,673,070	4,393,753
法人税、住民税及び事業税	1,706,594	1,363,855
法人税等調整額	△841,465	12,624
法人税等合計	865,129	1,376,480
四半期純利益	2,807,941	3,017,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,807,932	3,017,264

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,807,941	3,017,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	—
為替換算調整勘定	302,990	1,723,778
退職給付に係る調整額	37,372	△8,372
その他の包括利益合計	340,613	1,715,405
四半期包括利益	3,148,554	4,732,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,148,553	4,732,647
非支配株主に係る四半期包括利益	0	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であったRoland DG Europe Holdings B.V. は、2022年1月1日付で当社の連結子会社であるRoland DG Benelux N.V. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社グループにおいて、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価としていた研究開発費を、販売費及び一般管理費として表示区分を変更することといたしました。

研究開発費は国内工場の製造部門との関連が強く原価性が高いことから「売上原価」としておりましたが、中期経営計画に基づき量産機能をタイ工場へ移管し、国内ではより一層研究開発に専念する体制をとったことで技術開発や製品開発等の研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、売上原価を適切に把握し期間損益をより適正に表示するために、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は2,245,303千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の拡充ならびに資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月11日～2023年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による取引一任方式) |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全株数 |
| (3) 消却予定日 | 2023年3月28日 |